

私学の立場から宮崎県高等学校再編成問題を考える

第1報 今後9年間の高等学校進学予定数から見た県立高等学校 再編成計画に対する要望

大 坪 孝 雄

I はじめに

最近にわかに県立高等学校再編成計画が各方面に関心を持たれ、宮崎県教育委員会においても作業を進めている現状にあるので、われわれ私学関係者として、この問題の理解と認識を深める材料とするため、今後9年間の県内高等学校への進学予定数を分析し、県立高等学校の再編成計画や私立高等学校に及ぼす影響等について考察すると共に、宮崎県高等学校教職員組合や「教育を明るくする県民連合」において進めている普通科高校新增設運動との関係も検討した。

II 今後9年間の本県高等学校進学予定数と私立高等学校の関係

1 今後9年間の県内高等学校進学予定数の推移

ア) 今後9年間の県内中学校進学予定数の推移

第1表のA欄は昭和46年3月宮崎県教育委員会が策定した宮崎県長期教育計画書¹⁾(以下長期教育計画という)に示されている中学卒業予定数を、B欄は昭和47年5月1日現在で実施された「学校基本調査」を資料として作成した宮崎県教育委員会による昭和47年度学校一覽²⁾に示された県内小・中学校在籍数を資料として求めた中学校卒業予定数である。また、C欄には昭和47年3月中学校卒業生数22,395人との比較が示してある。

ここで、今後9年間の問題を取りあげたのは、小学校6カ年及び中学校3カ年、合計9カ年に関しては、在籍数が正確に把握できることによるものである。

第1表 年次別中学卒業予定数

区 分	A 長 期 教 育 計 画 教 育 予 定 数	B 小 ・ 中 学 校 在 籍 数 予 定 数	C 昭 和 47 年 卒 業 と の 増 減 比
昭 和 47 年		22,395人	0人
48	20,700人	20,635	— 1,760
49	21,000	21,117	— 1,278
50	19,900	20,111	— 2,284
51	18,800	19,101	— 3,294
52	17,900	18,476	— 3,919
53	17,400	17,841	— 4,554
54	17,000	17,688	— 4,707
55	16,600	17,781	— 4,514
56	—	16,226	— 6,169

注：C=B-22,395

第1表から明らかなように、今後9年間に中学校卒業予定数は著しく減少する。5年後の昭和52年には約4,000人減（17.5%減）、9年後の昭和56年には約6,000人（27.6%減）が見込まれる。

イ) 今後9年間の高等進学率の推定

今後の本県高校進学率を推定するため、過去の進学率を材料として、回帰方程式を求めた所、 $Y=3.3X+4.15$ （Yは進学率、Xは年次）が得られた。この回帰方程式によって、今後の進学率を推定したところ、現在までの本県進学率は直線式で良く適合するが、今後の進学率の上昇傾向はS字状曲線となることが推定され、この回帰方程式の適用は見合わせることにした。

そこで信頼性の高いと考えられる宮崎県教育委員会による長期教育計画¹⁾に示された進学率を参考にした。第2表のA欄がそれである。しかしながら、昭和46年に発表された長期教育計画²⁾中の進学率は、昭和47年3月の高校進学率が79.0%に達したことで、すでに1年のずれを生じている。このことから、B欄には、そのずれを修正した進学率を示した。同時に第1表B欄に示した中学卒業予定数を基礎として、修正した進学率によって高校進学予定数を推定したものがC欄に示してある。

なお、昭和30年より昭和47年に至る本県ならびに全国高校進学率については、著者が第2報³⁾（1972）において詳しく述べている。

第2表 今後9年間の高校進学率と高校進学者数の推定

区 分	A 長期教育 計 画 教 育 予 計	B 修 正 し た 進 学 率	C 高 校 進 学 予 定 数
昭 和 47 年	77.3%	(79.0)%	(17,698)人
48	79.2	80.7	16,652
49	80.9	82.3	17,379
50	82.5	83.7	16,833
51	83.9	85.0	16,236
52	85.2	86.1	15,908
53	86.3	87.1	15,540
54	87.3	88.0	15,565
55	88.2	88.8	15,790
56	—	89.5	14,409

注：（ ）内は実現した値

第2表から明らかなように、今後本県の高校進学予定数は著しく減少する傾向を示し、5年後の昭和52年には、約1,800人（10.1%減）、9年後の昭和56年には、約3,300人減（18.6%減）となり、県立高等学校の定員が、現状のまま推移すれば、昭和47年度（現在）においてすら定員を充足していない私立高等学校は、重大な危機に直面することになる。

以上を要約すると、本県においては、今後9年間に約90%に達する高校進学率の上昇が見込まれるが、高校進学予定数は著しく減少し、9年後の昭和56年には、昭和47年（現在）に比較し、約3,300人（約18%）の減少が推定される。

2 昭和55年度地区別高等学校入学予定数の推定

第3表に示したように、本県を7地区に区分し、各地区ごとに高校入学予定数を推定した。同様な資料が宮崎県教育委員会の策定した長期教育計画¹⁾にあるが、昭和47年度学校一覽²⁾

(宮崎県教委)を資料として修正したものが第3表である。

第3表のA欄には各地区ごとの中学校卒業予定数を昭和47年度学校一覧より求めて表示した。B欄には各地区別の推定高校進学率を示し、A欄とB欄の積により地区別高校進学予定数を求めた。更に昭和42年及び昭和43年の流動率の平均をC欄に示し、この値と地区別高校進学予定数の積からD欄の地区別高校入学予定数を算出した。

更に、昭和47年(現在)における公立ならびに私立高校の地区別募集定員を示し、地区別高校入学予定数との比較に便ならしめた。

第3表 昭和55年地区別高等学校入学者の推定

区 分	A中学校卒業予定数 人	B推定進学率 %	地区別高校進学予定数 (A×B) 人	C流動率 %	D地区別高校入学予定数 人	募集定員(昭和47年)			地区別定員不足状況 (D-E) 人
						公立 人	私立 人	E計 人	
宮崎地域	4,703	92.5	4,350	123.5	5,372	2,640	3,150	5,792	- 420
南那珂〃	1,731	88.0	1,523	84.0	1,279	1,275	330	1,605	- 326
北諸県〃	2,816	87.5	2,464	91.1	2,245	2,040	800	2,840	- 595
西諸県〃	1,611	87.3	1,406	88.4	1,243	1,265	300	1,565	- 322
児湯〃	1,791	88.5	1,585	79.5	1,260	1,635	—	1,635	- 375
東臼杵〃	4,460	85.7	3,822	93.0	3,555	2,548	540	3,088	+ 467
西臼杵〃	669	84.7	567	73.5	417	550	—	550	- 133
計	17,781	(88.8)	15,717	969	15,371	11,953	5,120	17,073	- 1,702

注：1) 流動率は昭和42・43年度の平均値が用いてある。

2) $D=A \times B \times C$

第3表の地区別高校進学予定数の合計15,717人は、第2表において推定した昭和55年高校入学予定数15,790人に良く一致するので、地区別推定進学率は矛盾のないものと考えて差支えないであろう。これに流動率を加味して地区別高校入学予定数を推定すると、8年後の昭和55年高校入学予定数の合計は15,371人となり、公私立高校募集定員の合計17,073人と比較すると、全員高校に入学させても、更に1,702人の定員不足を生ずることになる。

従来例から言えば、一般的にこのしわよせは私立高校にかかってくるのが通例であるので、私学の危機は目前にあると言えよう。

また、地区別に見ると、東臼杵地区を除けば、どの地区においても定員の不足が目立ち、特に南那珂、北諸県及び西諸県地区の私立高校は著しい定員不足に苦しむことが予想される。

3 私立高等学校生徒数の現状

昭和47年5月1日現在における学校基本調査で報告された県内私立高校14校の在籍数は第4表の通りである。第4表には地域別の定員及び在籍数を示すと同時に、地域別の過不足の状況も表示した。

第4表に示したように、県内私立高校14校中定員を充足していない学校が9校(64.3%)あり、県内私立高校全体では、定員に対し1,226人(定員に対し8%)が不足している。地区別に見ると、宮崎地区564人、都城地区508人が定員に対し不足していて、小林地区と共に定員不足が目立っている。

更に、第3表に示したように、昭和55年には約1,700人の定員不足が予想されるので、今

第4表 県内私立高校の生徒数の現状

地区	学校名	A各私立高 の在籍数	B各私立高 の定員	C定員の充 足状況	D 地区別 の定員充 足状況	E 地区別 の定員計
延岡	延岡学園	748	880	- 132	+ 186	1,630
	緑ヶ丘	1,068	750	+ 318		
宮崎	宮崎実業	1,838	1,350	+ 488	- 564	9,450
	宮崎日大	2,185	2,100	+ 85		
	日向学院	690	750	- 60		
	宮崎女子	2,133	1,800	+ 333		
	宮崎電子	1,037	1,200	- 163		
	宮崎中央 宮崎	795 208	1,050 1,200	- 255 - 992		
日南	日南商業	927	990	- 63	- 63	990
都城	都城東	502	1,050	- 548	- 508	2,400
	都城	1,116	1,050	+ 66		
	聖ドミニコ	274	300	- 26		
小林	小林西	623	900	- 277	- 277	900
合計		14,144	15,360	- 1,226	- 1,226	15,360

注：1) C=A-B

2) 延岡学園の定員は昭和48年より 870名(10名減)

後も公私立高校の募集定員が現状のまま維持されると共に、定員不足のしわ寄せがすべて私立高校に来るものとするれば、私立高校は間もなく定員の6割程度しか充たせぬ時期を迎えるものと思われる。

その理由の概略を述べれば、第4表に示したように、現在の私立高校の定員不足は約1,200人、昭和55年に現われると推定される定員不足は、第3表に示したように約1,700人であるから、総定員で言えば $1,700人 \times 3 = 5,100人$ となる。従って、今後7~8年のうちには次の通りの定員不足が起こるものと思われる。

$$1,200人 + (1,700 \times 3人) = 6,300人$$

この定員不足の6,300人は、私立高校全体の総定員15,360人に対し41%に相当する。まとめると、

昭和47年(現在)の定員不足 8%

昭和55年に推定される定員不足 41%

となり、現在ですら私立高校14校の64%に当たる9校が定員不足を来たしているの、このような事態を迎えれば、私学は存廃にかかわる重大な危機に直面することになる。

4 宮崎県公立及び私立高校の募集定員の配分比

ア) 宮崎県公私立高等学校の学校数と生徒数の推移

本県内における公立・私立高等学校の学校数及び生徒数を宮崎県教育委員会の資料によってまとめたのが第5表である。第5表には公立・私立高等学校の年度別の生徒全体に対し、私立高等学校生徒数の占める割合（以下公・私立生徒配分比という）もあわせて示した。

第5表 県内公・私立高校の学校数と生徒数の推移

区 分	私 立 高 校		公 立 高 校		私 立 高 校 生 徒 数 の 割 合 %
	学 校 数	生 徒 数	学 校 数	生 徒 数	
昭和36年	3校	2,125人	29校	24,101人	8.0
37	4	2,720	31	25,822	9.5
38	5	4,252	34	30,875	12.1
39	5	6,673	36	36,338	15.5
40	11	9,643	37	40,412	19.2
41	13	11,842	37	41,402	22.2
42	13	13,494	38	41,113	24.7
43	13	13,552	38	38,964	25.8
44	14	13,623	37	38,015	26.4
45	14	13,388	38	36,464	26.9
46	14	13,590	38	35,535	27.7
47	14	14,144	38	35,129	28.7

第5表に示したように、県内私立高等学校は、昭和36年までは3校（宮崎女子高等学校、日向学院高等学校、緑ヶ丘学園高等学校）であったが、いわゆる「ベビー・ブーム」の過ぎた昭和40年に、従来各種学校であった学校の高等学校の認可が急増し11校に増加した。さらに、昭和44年までに3校が増え14校を数えるに至った。この私立高等学校の増加は、一方において「ベビー・ブーム」期の急増した高等学校進学者の受入れを行なって、本県教育の一翼を担うことで社会の期待に応えると共に、他方においては本県高校進学率の向上に果たした役割は大きい。この私立高等学校の学校数の増加に伴って、私学に学ぶ生徒数も急速に増加して、昭和47年には約14,000人を数えるに至った。私立高等学校の年度別の生徒数の推移は第1図に図示した。

また、公・私立生徒配分比について見ると、私立高校生徒数の占める割合も、年を追って増加し、昭和36年8.0%であったものが、昭和47年の在籍数は28.7%に達している。昭和47年の入学者について見ると、昭和47年における宮崎県高校進学者は17,698人で、そのうち私立高校進学者は5,221人であり、その比率は29.5%となっている。

従って、今後公・私立生徒配分比を7：3として、今後の本県高等学校進学者の減少に応じ、それぞれが定員の減少を計って行く必要があるものと思われる。

イ) 九州内各県の公私立生徒配分比と、本県において同比を7：3とした際の公私立高校の在籍数の推定

先に述べた通り、本県私立高校にとって、今後公私立生徒配分比を7：3に維持することを要望して行くことが必要であると述べたが、このことに関しては、すでに次の通り、九州内の数県で、県と私立中学高等学校協会との間に申し合わせができています。

熊本県 公立： 私立 3

長崎県 " 7 : " 3

鹿児島県 公立7： 私立3
 大分県 " 77: " 23

(昭和47年7月九州地区私立中高協議会調べ)

これらの各県は、いわゆる「ベビー・ブーム」の高校生急増期に当たって、私立高校にできる限り多くの生徒の受け入れを県から要望された際に、その後には予想される高校生減少期を見越して、以上の申し合わせを決めたと聞いている。本県は先に述べたように、「ベビー・ブーム」期を過ぎた時点で、多くの私立高校の認可がなされ、これらの県と事情を異にしているが、この普通科高校の定員増を主眼とする本県高等学校再編成計画の実施に当たっては、従来本県私学の果たして来た実績と、九州内の他県の状況から考えて、公私立生徒配分比の7：3の割合を確保されるよう要望すべきであろう。

この観点から、今後公私立生徒配分比を7：3とした際の公私立高校在籍者数がどのように推移するかを示したものが第6表である。この場合の基礎とした県内高校進学予定数は第2表で推定した資料を用いた。

すなわち、先ず年度毎の公私立高校への進学予定数を第2表の資料から7：3の配分比で算出し、次いで公立高校ならびに私立高校の3学年の生徒在籍数を求めて、第6表に年度毎に表示した。昭和45年から昭和47年に至る間の第6表に示した生徒数は、実際に進学し、在籍した数を()内に示した。

更に、公私立生徒配分比が7：3を守られず、もし73：27と3%の相違を示した際は、いかなる在籍数となるかも、同時に第6表に示した。

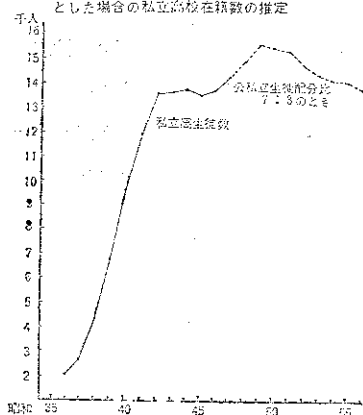
第6表 公私立生徒配分比を7：3とした時の今後の公私立高校の在籍数の推移

区分	A 高校進学 予定数	B 公立高校進 学予定数 (A×70%)	C 公立高校 在籍予定数	D 私立高校 進学予定数 (A×30%)	E 私立高校 在籍予定数	公立73：私立27の時	
						私立高校進学予 定数 (A×27%)	私立高校在 籍予定数
昭和 45年	—	(12,384)	(36,464)	(4,213)	(13,388)	—	—
46	—	(11,544)	(35,535)	(4,692)	(13,590)	—	—
47	(17,698)	(11,737)	(35,129)	(5,221)	(14,144)	(5,221)	(14,144)
48	16,652	11,656	34,937	4,996	14,909	4,496	14,409
49	17,379	12,165	35,558	5,214	15,431	4,692	14,409
50	16,833	11,783	35,604	5,050	15,260	4,545	13,733
51	16,236	11,365	35,313	4,871	15,135	4,384	13,621
52	15,908	11,136	34,284	4,772	14,693	4,295	13,224
53	15,540	10,878	33,379	4,662	14,305	4,196	12,875
54	15,565	10,895	32,909	4,670	14,104	4,203	12,694
55	15,790	11,053	32,826	4,737	14,069	4,263	12,662
56	14,409	10,086	32,034	4,323	13,730	3,890	12,356
募集定員 (昭和47年)	—	—	—	5,120	—	—	—

注：()内は実現した値

また、先に述べた私立高等学校在籍数の状況と、今後公私立生徒配分比を7：3とした場合の私立高校在籍数の推定を図示したものが、次の第1図である。

第1圖
私立高校在籍数の状況と公私立生徒配分比を7:3とした場合の私立高校在籍数の推定



第6表から知られるように、公私立生徒配分比を7:3とした場合、県立高校の在籍予定数は昭和51年までは、ほぼ昭和47年における在籍者数35,129人を上回っている上に、私立高校は昭和47年度募集定員5,120人を僅かに下回るが、昭和52年までは現状を維持することができる。昭和47年の在籍数を維持できる年度は公私立高校共にほぼ同じである。

現在、全般的に見る時、率直に言って私立高校の教育条件は、公立高校に比較し明らかに格差があることを認めざるを得ない。しかし、在籍数を昭和52年までの5年間維持できれば、県費補助金の漸増と相俟って、私立高校の教育条件整備に時間的ゆ

とりを与えられることになり、私学がその本来の使命を達成し得る道となるものと考えられる。

もし、この公私立生徒配分比が73:27となれば、第6表に示した通り、昭和47年(現在)の私立高校在籍者数が維持できるのは、昭和49年までの後2年間であって、私学の教育条件整備にゆとりがなく、公立高校に比し、私立高校は著しい格差を持ったまま遂には存廢の危機に立たされることとなろう。このことは、ひいては本県高校教育の質的低下を招来するものと思われる。

反面、県立高校の在籍者数及び進学予定数は、7:3の比率においてすら現状を昭和51年までは維持できるので、この点においても、73:27の如き比率では、公立高校募集定員が私学を圧迫する要因となるものと考えられる。

5. 宮崎県高等学校教職員組合による「現行高校入試制度の抜本的改善」策と、その私立高校に与える影響

新聞等の報道するところによれば、宮崎県高等学校教職員組合(以下県高教組という)は、高校入試制度の検討を行ない、「情勢をめぐる諸問題点の整理」をした上で「問題解決のための施策」として、次の第7表に示したような具体的な普通科高校の新增設の案を提起している。しかも、この運動を県教組と高教組の共闘運動とし、「教育を明るくする県民連合」と共に、県民運動に盛り上げる方針であるとし、すでに活発な運動を展開している。

この第7表に示した他に、従来の職業科、普通科に転科する案も示されている。

この案が実現された場合、私立高校に対しいかなる影響を及ぼすかについて検討したものが第8表及び第9表である。第8表は昭和47年(現在)の生徒数が維持されるものという前提における分析であり、第9表は昭和55年(8年後)における分析である。

まず第8表においては、地区別の私立高校の定員過不足状況を第4表の資料からA欄に示し、次いでB欄には第7表から求めた県高教組案による新增設総定員を、C欄には新增設の結果推定される私立高校の定員不足状況を表示した。さらに、D欄にはその際予想される私学の地区別在籍数を示した。

第7表 宮崎県高教組による高校新增設計画

区分	地区または校 学	一学年 学級数	募集定員	総定員	備考
新設	都城地区	学級 6	人 270	人 810	川東～沖水
	延岡〃	8	360	1,080	土々呂周辺
	宮崎北部〃	6	270	810	花ヶ島～佐土原
	宮崎中部〃	8	360	1,080	刑務所跡
増設	高城高校	1	45	135	
	本庄〃	1	45	135	
	延岡〃	1	45	135	
	延岡西〃	2	90	270	
	飯野〃	2	90	270	
合計		35	1,575	4,725	

注：第7表A欄は第4表D欄と一致する

第8表 宮崎県高教組による県立高等学校新增設計画
の私立高等学校に及ぼす影響(1)

区分	A 私立高校の定員 過不足状況	B 高教組案による 新增設総定員	C (A-B)に より推定される 私学の定員不足	D 新增設の影響 の結果の私学生 徒数
延岡地区	+ 186	(新) 1,080 (増) 405 (計) 1,485	- 1,299	1,090
宮崎地区	- 564	(新) 1,890 (増) 135 (計) 2,025	- 2,589	5,332
日南地区	- 63		- 63	556
都城地区	- 508	(新) 810 (増) 135 (計) 945	- 1,453	1,135
小林地区	- 277		- 277	374
計	- 1,226		- 5,681	8,487

まず、第8表に示した数は、先にも述べた通り、今後も昭和47年(現在)の高校進学者数が維持できるという前提においての分析であって、これが維持できないことは明確である。しかし、その前提に立って見ても、第8表C欄に示したように私学の定員不足は深刻であって、合計5,681人の不足を生ずるものと考えられる。この数は昭和47年私立高校在籍者14,144人に対し40.1%に相当する。従って、新增設がこの案の通り実施されたとすると、私立高校在籍者は現在の60%程度になるものと考えられ、D欄に示した通り、私立高校の生徒の全在籍数は8,487人になると予想される。この数は私立高校総定員15,360人の55.3%となる。

第9表は、第3表に示した昭和55年における高等学校入学者の地区別推定数を基にして、第8表に示した宮崎県高教組による高校新增設計画を加え、これを公立高校の募集定員に追加して表示した。

第9表から明らかなように、この宮崎県高教組案が実施されたとすれば、県内何れの地区においても定員不足が起こり、その合計は3,277人に達する。

第9表 宮崎県高教組による県立高等学校新增設
計画の私立高等学校に及ぼす影響（2）

区 分	A地区別高校 入学予定数	募集定員（昭和47年）と新增設案				C定員不 足状況
		公 立	高教組案	私 立	B 計	
宮 崎 地 区	5,372人	2,640人	675人	3,150人	6,465人	— 1,093人
南那珂 "	1,279	1,275		330	1,605	— 326
北諸県 "	2,245	2,040	315	800	3,155	— 910
西諸県 "	1,243	1,265	90	300	1,655	— 412
児湯 "	1,260	1,635		—	1,635	— 375
東臼杵 "	3,555	2,548	495	540	3,583	— 28
西臼杵 "	417	550		—	550	— 133
計	15,371	11,953	1,575	5,120	18,648	— 3,277

注：C=A-B

従って宮崎県高教組の提起した普通科高校の新增設計画は、将来の展望を欠いだ公費の無駄遣い計画であると同時に、私学無視の計画と言うことができよう。県高教組の「現行入試制度の抜本的な改善に関する答申」の中には誠に傾聴すべきものを数多く含んでいるが、要するに普通科の比率が職業教育を主とする学科に比較し少い点に問題があること及び中学区制の問題を挙げている。前者の解決に当たっては、将来の本県高校進学者数の動向を見きわめ、私立高校を含めた視点から考察すべきであろう。また、先にも述べたように、公私立高校の生徒募集定員の配分比を7：3として、この定員の枠内において、普通科高校の比率を検討するよう強く要望したい。

Ⅲ 結 び と し て

宮崎県内私立高校14校は、多くの苦難の中で、それぞれの建学の精神にのっとり、宮崎県教育にささやかながら寄与してきた。ことに、高校生徒急増期には宮崎県教育行政に協力して、施設設備を拡張し、多くの生徒の教育を行ない、その為の財源は各校とも負債として今もその経営を圧迫している。

私学教育振興の立場から、宮崎県高等学校再編成計画の実施に当たっては、次の諸点に留意さるべきであろう。

- 1 今後も著しく中学校卒業生徒数は減少し、9年後の昭和56年には、約6,000名（約28%）の減少を見る。
- 2 高校進学率は今後も上昇し、9年後の昭和56年には約90%に達すると思われるが、高校進学予定数は著しく減少が見込まれる。
- 3 昭和55年における地区別高等学校入学予定数を推定すると、高校進学希望者を全員入学させても、私学において定員不足を見る学校が予想され、特に南那珂、北諸県及び西諸地区に著しいことが予想される。

- 4 私立高等学校の生徒数は現在(昭和47年)においてすら、9校(64%)が定員不足となっており、その不足状況は宮崎、都城及び小林地区において著しい。私立高校全体での定員不足は1,226人、そのうち宮崎地区の定員不足564人、都城地区の定員不足508人、小林地区の定員不足277人となっている。
- 5 県内公立・私立の生徒数の配分比は、現在およそ7:3となっており、この比率は九州各県において県と私立中高協会との間の申し合わせた比率であることから、今後この比率を確守されることが特に望まれる。
- 6 県高教組が中心となって進めている普通科高校新增設計画は将来への展望を欠いたものであると同時に、私学無視の計画であって、公費の無駄遣いを招くものである。この計画が実現すれば、8年後(昭和55年)には公私立高校の募集定員に対し、約6,200人の定員不足を招来することとなり、私立高校入学者は皆無となる状況が発生しかねない。(昭和47年10月記。)

Ⅵ 文 献

- 1) 宮崎県教育委員会：宮崎県長期教育計画書(昭和46年3月)
- 2) 宮崎県教育委員会：学校一覧昭和47年度(昭和47年)